

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整関係、土地利用・エネルギー対策等の調整関係、国際国内交流事業関係、渡良瀬遊水地関係及び各種の統計関係である。

総合計画については、市民代表による栃木市総合計画策定懇談会をはじめとする各策定体制により、基本構想・基本計画を決定のうえ、平成24年12月栃木市議会定例会による議決を経て、栃木市総合計画を策定した。平成26年度においては、総合計画の進捗管理を行うため、栃木市市民会議委員による外部評価制度を導入した。また、旧岩舟町との合併に伴い、栃木市総合計画改訂版を策定した。

庁議、部長会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整及び協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、まず、中国金華市に対しては、同市からの友好訪問団を受け入れた。次に、米国エバンズビル市に対しては、姉妹都市留学プログラムにより2人を同市に派遣した。このほか、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。

国内交流事業については、栃木市の産業と物産展に北海道滝川市が出展したほか、東京都中央区との交流を推進した。

渡良瀬遊水地関係については、まず渡良瀬遊水地に係る企画・調整として、渡良瀬遊水地を仮定の国ハートランドと位置づけた「ハートランド構想」に基づき、渡良瀬遊水地の基本計画「ハートランドプラン」を策定した。また渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議を開催し庁内の意見や事業の調整をするとともに、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議や渡良瀬遊水地保全・利活用協議会などの庁外の各種会議に参加し、他自治体などと連携、調整を行った。次に渡良瀬遊水地の普及啓発として、栃木女子高等学校美術部の協力のもと絵本の制作を行い、絵本に登場するキャラクターの「Hearts姫（ハーツ姫）」、「Watarase712（渡良瀬ナイツ）」の着ぐるみを製作。また講演会の開催、市役所庁舎内でのパネル等によるPRの実施、各種イベントへのPRブースの設置など、幅広い層の方に対して遊水地に親しみを持っていただけるようなPR事業を行った。

統計関係では、学校基本調査、経済センサスー基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査及び農林業センサスの基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。また、平成27年版県民手帳の予約受付及び配付を行った。

政策総務担当

1 栃木県南部水資源開発促進協議会（3市2町：小山市、栃木市、下野市、壬生町、野木町）

栃木県における水資源の総合的調査検討と思川開発事業促進を図ることを目的として、栃木県南部水資源開発促進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月19日（木）	平成25年度決算監査	市役所
6月30日（月）	総会	道の駅思川
9月12日（金）	幹事会（文書開催）	
10月23日（木）	要望活動	国土交通省ほか

2 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市関係

金華市友好訪問団を受け入れた。

- ・実施期間 9月21日（日）～25日（木）
※栃木市受入期間 9月23日（火）～24日（水）

- ・参加者 6人（うち、外事弁公室通訳1人）

イ エバンズビル市関係

2014年度姉妹都市留学プログラムにより、1人を派遣した。

(2) 在住外国人支援事業

栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人生活相談窓口を開設した。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
学校教育	78
税金・年金・保険	70
医療・病院・生活費	63
通訳・翻訳依頼	43
住宅	17
その他	364
合 計	635

3 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接する体験を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、併せて、本市の国際交流を将来に渡り率先して推進していく人材を育成することを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市
- ・派遣期間 8月11日（月）～18日（月）

- ・派遣人数 中学2年生 28人
- 応募者 65人
- 1次選考（筆記試験）：6月8日（日）実施
- 2次選考（面接・グループ討議及び抽選）：6月22日（日）実施
- 引率者 2人

(1) 事業概要

ア 事前研修

実施日	場 所	内 容	講師等
7月23日(水)	市役所正庁	海外研修日程説明（保険の内容説明）、携行品、心構え、マナー等現地での注意事項、レンタルスーツケースの申し込みについて、シドニーについて	旅行会社
		自己紹介、班編成（ホームステイ）について	市職員
		英会話研修 ホームステイ及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
8月4日(月)	市役所正庁	英会話研修 ホームステイ及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
		壮行会 ・出席者 市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、保護者 ・内 容 市長等挨拶、代表者挨拶	職員
		最終確認 出入国手続、服装、持参物、外貨の使い方	旅行会社

イ 海外研修

期 日	内 容
8月11日(月)	栃木市発
8月12日(火)	オーストラリア シドニーへ到着 ブルーマウンテンズを見学 ホストファミリーと対面
8月13日(水)	ホームステイ先から Killarney Heights high school 及び St Ives High School へ ウェルカムパーティ、英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月14日(木)	ホームステイ先から Killarney Heights high school 及び St Ives High School へ 英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ

8月15日(金)	ホームステイ先から Killarney Heights high school 及び St Ives High School へ 英語レッスン、文化交流、フェアウェルパーティ等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月16日(土)	ホストファミリーと1日行動
8月17日(日)	ホームステイ先から Killarney Heights high school 及び St Ives High School へ シドニー市内見学 ボンダイビーチ、ミセスマッコリー岬、オペラハウス、ロックス地区等 シドニー市内ホテル宿泊
8月18日(月)	オーストラリア シドニーを出発 栃木市着

ウ 事後研修

実施日	場 所	内 容
9月22日(月)	市役所正庁	帰国報告会練習
9月29日(月)	市役所正庁	生徒達による帰国報告会(一般公開) ・出席者 副市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、 教育部長、学校教育課長、派遣生徒、保護者等 ・内 容 グループ単位による訪問時の感想等の発表

4 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

第37回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 11月15日(土)、16日(日)
- ・会 場 蔵の街第一駐車場
- ・訪問者 滝川市職員1人 ほか 参加事業所 1社
- ・内 容 物産販売、観光PR

(2) 東京都中央区

本市の山車が名橋日本橋創架400年記念パレードへ参加したことがきっかけとなり、東京都中央区との交流が始まった。

ア 第25回中央区大江戸まつり盆おどり大会

- ・実施日 8月22日(金)、23日(土)
- ・会 場 中央区立浜町公園
- ・参加者 ひめ俱樂部、日向野商店、みそ工房蔵、株式会社観光農園いわふね、
栃木市観光協会より7人
商工観光課、農林課、大平・岩舟産業振興課より職員6人
- ・内 容 物産販売、観光PR

イ 東京湾大華火祭交流事業打合せ会

- ・実施予定日 8月10日(日)
- 台風のため中止

- 5 両毛線整備促進期成同盟会（9市 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月30日（金）	担当者会議	桐生市役所
7月7日（月）	総会	桐生市市民文化会館
10月23日（木）	幹事会	桐生市役所
1月22日（木）	J R 両毛線整備促進要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社

- 6 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市 栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

(1) 活動内容

実施日	内 容	場 所
5月20日（火）	平成25年度決算監査	栃木市役所
5月27日（火）	幹事会	鹿沼市役所
6月24日（火）	総会	鹿沼市役所

(2) 「沿線情報誌」の制作

新たな利用客の増加に伴う沿線地域の活性化、沿線住民との交流促進等を図るため、鉄道ファンを対象とし、鉄道ファンならではのコンテンツを掲載した情報誌を作成するため、駅前情報誌プロジェクトチームを作成し、活動した。沿線情報誌は、平成27年度発行予定。

- 7 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月27日（金）	幹事会	小山市役所
7月15日（火）	総会（文書総会）	—
8月21日（木）	要望活動	J R 東日本株式会社 本社

- 8 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（15市4町 新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動

に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月23日（金）	総会	高崎市役所
7月15日（火）	栃木県ブロック会議	佐野市役所
11月 8日（土）	パンフレット提供	新潟市ふるまち直売通り 海・山・里のたから市 「物産展」
11月12日（水） ～13日（木）	地域づくり研修	小山市
1月29日（木）	担当課長会議・視察研修	伊勢崎市

政策調整担当

1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定により、総合計画を策定し、市の最上位計画として位置付け、総合的な行政運営を行っていくこととした。

計画の策定にあたっては、合併後の新市のまちづくりの基本方針等を明らかにした「新市まちづくり計画」を踏まえ、将来目指すべき都市像を設定し、それに向けて地域の特性を生かしつつ、早期に市民の一体感を醸成するよう努めた。

また、市民アンケートや策定懇談会等の市民の声を計画に反映する仕組みにより、基本構想・基本計画を策定し、平成24年12月に栃木市議会による議決を経て、栃木市総合計画を策定した。

平成26年度においては、岩舟町と合併したことに伴い、岩舟地域も含めた計画とするため、岩舟地域協議会との連携・調整により、3月に栃木市議会による議決を経て栃木市総合計画（改訂版）を策定した。

2 広域行政事務組合（1市1町 栃木市、岩舟町）

4月5日の岩舟町との合併に伴い、前日の4月4日をもって解散となったが、4月1日から4日までの4日間分の議員報酬（14名分）、特別職給（2名分）、監査委員報酬（2名分）の支払いを行った。

3 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 16回
- ・内 容 審議事項 97件
報告事項 27件
連絡事項 5件

4 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 12回
- ・内 容 審議事項 58件
報告事項 5件
連絡事項 3件

5 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催回数 12回
- ・内 容 審議事項 90件
報告事項 6件
連絡事項 2件

6 政策会議

市長が主宰し、総合計画、施策及び事務事業の評価、予算編成方針等の策定及び実施に関する協議を行った。

- ・開催回数 7回
- ・内 容 審議事項 21件
報告事項 1件
連絡事項 -件

7 政策調整会議

総合政策部長が主宰し、政策会議附議事項のうち調整を必要とする事項等の事前協議を行った。

- ・開催回数 6回
- ・内 容 審議事項 9件
報告事項 1件

※ なお政策会議と政策調整会議については、庁内会議の整理統合を行い、11月定例分をもって廃止した。

8 土地利用対策

本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、次の事務処理を行った。

平成26年度は、栃木市土地利用対策委員会を3回開催（うち2回は文書にて意見照会）し、廃棄物処理施設の設置等について協議を行った。

- ・意見照会 (単位：件)

採取計画認可申請に係る意見（変更許可申請4件含む）	10
廃棄物処理施設設置等事前協議書に係る意見	2
公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づく土地有償譲渡の届出書に係る意見	8

鉱業法第24条による協議に係る意見	1
太陽光発電設置に係る意見	42
計	63

9 公共施設のあり方

栃木市の所有する公共施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を長期的視点に立って検討するため、「栃木市の公共施設のあり方に関するガイドライン」の検討を開始した。

(1) 栃木市の公共施設のあり方に関するガイドライン策定検討部会の開催

- ・開催日 5月2日（金）

(2) 施設カルテの作成

- ・対象施設数 445件

10 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額 （単位：円）

平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
60,117,907	50,221,614	110,339,521

(2) 運用の状況 （単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現金	60,117,907	50,221,614	110,339,521
計	60,117,907	50,221,614	110,339,521

11 栃木市土地開発公社に関すること

公有地拡大の推進に関する法律第19条に基づき、オリン晃電社工場跡地購入問題に伴う対応について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を行うよう栃木市土地開発公社に業務命令を発した。

これを受け土地開発公社は、両者に損害賠償請求を求めていたが期日までに応じなかったため、平成24年1月31日、宇都宮地方裁判所に両者を提訴した。平成26年度末時点で結審せず。

・経過

内 容	回数（回）
口頭弁論	4
弁論準備手続き	4

12 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトに情報を掲載し、PRに努めた。

また、寄附者の利便性と寄附件数の向上のため、クレジット決済による寄附受付と謝礼品の提供を始めた。

謝礼品の選定に当たっては、体験メニューや市内特産品の充実に努めた。

内 容	数 量
寄附件数	1,527件
寄附金額	26,698,745円
謝礼品数	19種類

遊水地ワイズユース担当

1 渡良瀬遊水地にかかる企画・調整

(1) ハートランド構想・ハートランドプラン

渡良瀬遊水地を仮想の国「ハートランド」と位置づけたハートランド構想に基づき、ラムサール条約登録湿地の名にふさわしい自然環境の保全を図り、渡良瀬遊水地を活かしたまちづくりを展開するため、渡良瀬遊水地の基本計画として「渡良瀬遊水地ハートランドプラン」の策定を行った。計画の策定には、ハートランドプラン専門者会議やパブリックコメント等を行い、渡良瀬遊水地の利用者や、市民の声を広く反映させた。

(2) 渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議

渡良瀬遊水地の事業について、庁内各課が連携を図りながら全庁的に取り組むため、平成25年度に渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議を設置した。会議は庁内関係部署18課の課長級職員及びチームリーダーで構成し、本年度は「治水・防災」、「環境保全」、「地域振興」、「交流・学習」の4つの部会を設け、「渡良瀬遊水地ハートランドプラン」への意見の徴集や、遊水地に関する各課間の事業調整を行った。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
4月15日（火）	第1回部会代表者会議	藤岡総合支所
8月19日（火）	第1回渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議 合同部会	本庁
11月 5日（水）	第1回渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議	本庁
3月12日（木）	第2回渡良瀬遊水地庁内連絡調整会議	本庁

(3) 各種事業支援

藤岡教育支所所管の渡良瀬遊水地ボランティア養成講座などの庁内各課事業、また、日本テレビ系列24時間テレビ、渡良瀬ロックフェスティバル2014、WATARASE orgabits EKIDEN 2014、など各団体主催の渡良瀬遊水地およびハートランド構想に関連する事業について支援を行った。

(4) ラムサール条約登録湿地関係市町村会議

「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議」において開催される「ラムサール条約登録湿地関係市町村主管者会議」に出席した。

- ・実 施 日 10月24日（木）～10月25日（金）
- ・会 場 ホテル名古屋ガーデンパレス（愛知県名古屋市）

・参加市町村 ラムサール条約登録湿地49か所のうち19か所23市町村

(5) 渡良瀬遊水地保全・利活用協議会

平成25年度より、渡良瀬遊水地に関係する自治体や国、自治会、治水団体、利用者団体、環境保護団体など44の構成員を以て、各団体の情報共有・意見交換の場として「渡良瀬遊水地保全・利活用協議会」が発足した。平成25年8月より2年間小山市長が会長、栃木市長、古河市長、野木町長、板倉町長、加須市長が副会長となった。なお、会長は栃木市長と小山市長で2年交代することとなっている。

また、3回の準備会を経て「賢明な利活用部会」が組織され、2か月に1回部会の構成員が集まり、情報共有・意見交換の場として活用されている。

第2回渡良瀬遊水地保全・利活用協議会

- ・実施日 7月25日（金）
- ・会場 国土交通省利根川上流河川事務所 大会議室
- ・参加団体数 36団体

2 渡良瀬遊水地普及啓発

(1) 絵本の制作

渡良瀬遊水地を子ども達に身近に感じてもらい、興味を持ってもらうために、渡良瀬遊水地のキャラクターによる絵本を制作した。栃木女子高等学校美術部にキャラクターの制作、絵本の作画を依頼し、地元の高校生との協働にて制作を行った。

また、絵本に折り込みのチラシにAR広告サービス（スマートフォンをかざすと動画が配信されるサービス）を使用し、絵本の内容を動画として楽しむことも出来るようになっている。

制作した絵本は、市内の保育所・幼稚園・小学校・図書館などに配布し、読み聞かせや読書に活用してもらう。また、希望者には有償にて譲渡する。

(2) 渡良瀬遊水地キャラクターの着ぐるみの製作及びPR活動

絵本制作のために制作したキャラクターのうち、「Hearts姫（ハーツ姫）」と「Watarase712（渡良瀬ナイツ）」の2つについて、今後のキャラクターの幅広い活用を見据え商標登録をおこなった。

また、この2つのキャラクターの着ぐるみを製作し、完成後は渡良瀬遊水地フェスティバル、栃木市ウォーキング大会など、渡良瀬遊水地及び藤岡地域を中心に栃木市内で開催されたイベント等に参加し、渡良瀬遊水地のPR活動を行っている。

(3) 講演会の開催

渡良瀬遊水地の普及啓発に資するため、講演会を開催した。また、ロビーにおいて栃木市及び渡良瀬遊水地で活動している3団体の展示を行った。

栃木市渡良瀬遊水地講演会

- ・実施日 1月31日（土）
- ・会場 栃木市大平文化会館
- ・来場者数 330人
- ・内容
講演会 「自然とのおつきあい～ふるさとは、まあるい地球～」

・講師 イルカ氏 シンガーソングライター、IUCN親善大使

対談 イルカ氏、鈴木俊美市長

(4) 渡良瀬遊水地ガイドクラブ発足の支援

渡良瀬遊水地ボランティア養成講座（初級）・（中級）を修了した受講生19名による渡良瀬遊水地ガイドクラブの発足の、組織化の支援を行った。

(5) 渡良瀬遊水地いっしょにウォーキングの実施

渡良瀬遊水地を構成している4市2町の市域・町域を跨ぐように、3つのコースを設定し、ウォーキングしながら各市町の担当者から説明を聞き、渡良瀬遊水地への興味と理解を深めた。

・栃木市・板倉町・加須市編 9月28日（日）

・栃木市・野木町・古河市編 11月1日（土）※雨天のため中止

・栃木市・小山市編 11月30日（日）

(6) 渡良瀬遊水地普及啓発用品の製作

渡良瀬遊水地の周知を図るため、渡良瀬遊水地PR用のぼり旗を製作し、イベントなどで活用した。

・製作枚数 のぼり旗 20枚

(7) 渡良瀬遊水地展「ハートを感じる10日間」の開催

渡良瀬遊水地の周知を図るため、渡良瀬遊水地がラムサール条約に登録された7月3日に合わせ、栃木市役所本庁舎4階にPRブースを設置し、パネルを展示するとともにチラシの配布を行った。

・実施日 6月30日（月）～7月11日（金）

・会場 本庁舎4階ロビー

(8) エコライフ・フェア2013「湿地の恵み展～ラムサール条約湿地の観光と物産」へ出展

渡良瀬遊水地の普及啓発に資するため、環境省主催『エコライフ・フェア2014「湿地の恵み展～ラムサール条約湿地の観光と物産」』に職員3人を派遣し、2日間に渡るPR活動を行った。ポスター掲示及びチラシ設置の他、ハートランドプラン策定のための資料として渡良瀬遊水地に対するアンケート調査も併せて実施した。

・実施日 6月7日（土）～8日（日）

・会場 代々木公園（東京都渋谷区）

・来場者数 26,000人（2日間合計、本部集計）

(9) 渡良瀬遊水地PR活動

渡良瀬遊水地の周知を図るため、各イベントで普及啓発ブースを設置し、パネル展示やチラシ配布等を行い、PR活動を行った。

ア 藤岡さくらまつり

・実施日 4月5日（土）・6日（日）

・会場 藤岡運動公園

イ 渡良瀬遊水地フェスティバル2014

・実施日 9月7日（日）

・会場 渡良瀬遊水地子供広場ゾーン

ウ 栃木市ウォーキング大会

- ・実施日 11月2日（日）
- ・会場 藤岡遊水池会館駐車場

3 渡良瀬遊水地保全

(1) 希少植物保全のための外来植物除去活動の実施

渡良瀬遊水地には多くの希少植物が生育しており、その1つであるノジトラノオ（環境省レッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類（VU））の生育を保全するため、植物の専門家による希少植物保全の必要性の説明を受けた後、抜き取りによる外来植物の除去活動を行った。なお、栃木県の主催事業であり、栃木市との共催事業となっている。

- ・実施日 10月19日（日）
- ・場所 渡良瀬遊水地 第1調節地内
- ・参加者 25名

統計担当

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区分	対象数
小学校	32校
中学校	15校
幼稚園	18園
専修学校	4校
各種学校	2校

(2) 経済センサスー基礎調査（総務省）、商業統計調査（経済産業省）

経済センサスー基礎調査は、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするため、活動の状況の調査を実施した。

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにするため、商業を営む事業所の従業者数等の状況の調査を実施した。

両調査を一体的に実施。

- ・調査期日 7月1日
- ・調査対象 経済センサスー基礎調査：すべての事業所及び企業
商業統計調査：卸売業・小売業を営むすべての事業所及び企業
- ・調査区数 239調査区

- ・調査員 96人
 - ・指導員 6人
- (3) 全国消費実態調査（総務省）
- 世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るため、家計の実態の調査を実施した。
- ・調査期間 9月～11月
 - ・調査対象 二人以上世帯：5調査単位区 55世帯
単身世帯：5調査単位区 5世帯
 - ・調査員 5人
 - ・指導員 2人
- (4) 工業統計調査（経済産業省）
- 工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・出荷額等の調査を実施した。
- ・調査期日 12月31日
 - ・調査対象 市内の製造業を主とする事業所
 - ・調査区数 239調査区
 - ・調査員 55人
 - ・指導員 3人
- (5) 農林業センサス（農林水産省）
- 農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得るため、農林業の実態の調査を実施した。
- ・調査期日 2月1日
 - ・調査対象 農業や林業を行っている農家、林家や法人
 - ・調査区数 426調査区
 - ・調査員 358人
 - ・指導員 20人
- (6) 国勢調査（総務省）
- 平成27年国勢調査の調査区を設定した。
- ・調査区設定日 10月1日

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

国勢調査における県下の人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするため、市町村別人口と世帯数（毎月1日現在）及び年齢別人口（10月1日現在）を推計するもので、市民生活課の資料により本市における毎月の出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査報告書を作成し報告した。

3 その他の事業

(1) 平成27年版県民手帳の予約受付及び配付

県統計協会からの依頼を受け、県民手帳の予約受付をし、希望者に配付した。また、

市内コンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソン）及び一部書店にて販売される記事を広報とちぎに掲載し、一般の方へ周知した。

- ・通常版 162冊

- ・ポケット版 263冊

(2) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員を募集、登録した。また、統計調査員の各種表彰の推薦、県の研修会及び栃木県統計大会への参加支援等を行った。

- ・統計調査員数 487人